



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年11月21日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4559

本社所在都道府県

(URL <http://www.zeria.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊部 幸顕

問合せ先責任者 役職名 取締役広報部長 氏名 森山 茂 TEL (03) 3661 - 1039

決算取締役会開催日 平成 18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	25,383	9.1	710	33.6	723	32.9
17年 9月中間期	27,934	2.3	1,070	2.9	1,077	24.5
18年 3月期	55,545		1,944		1,879	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	537	38.5	12.71	-
17年 9月中間期	874	100.8	20.46	-
18年 3月期	1,248		29.23	-

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 - 百万円 17年 9月中間期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 42,337,086株 17年 9月中間期 42,717,326株 18年 3月期 42,716,150株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	58,259	28,663	49.2	677.64
17年 9月中間期	54,082	28,955	53.5	675.19
18年 3月期	56,539	29,353	51.9	691.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 42,299,010株 17年 9月中間期 42,884,358株 18年 3月期 42,466,155株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	983	2,580	3,285	1,736
17年 9月中間期	858	552	1,032	2,059
18年 3月期	1,265	2,031	4	2,015

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	53,000	2,200	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 10銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

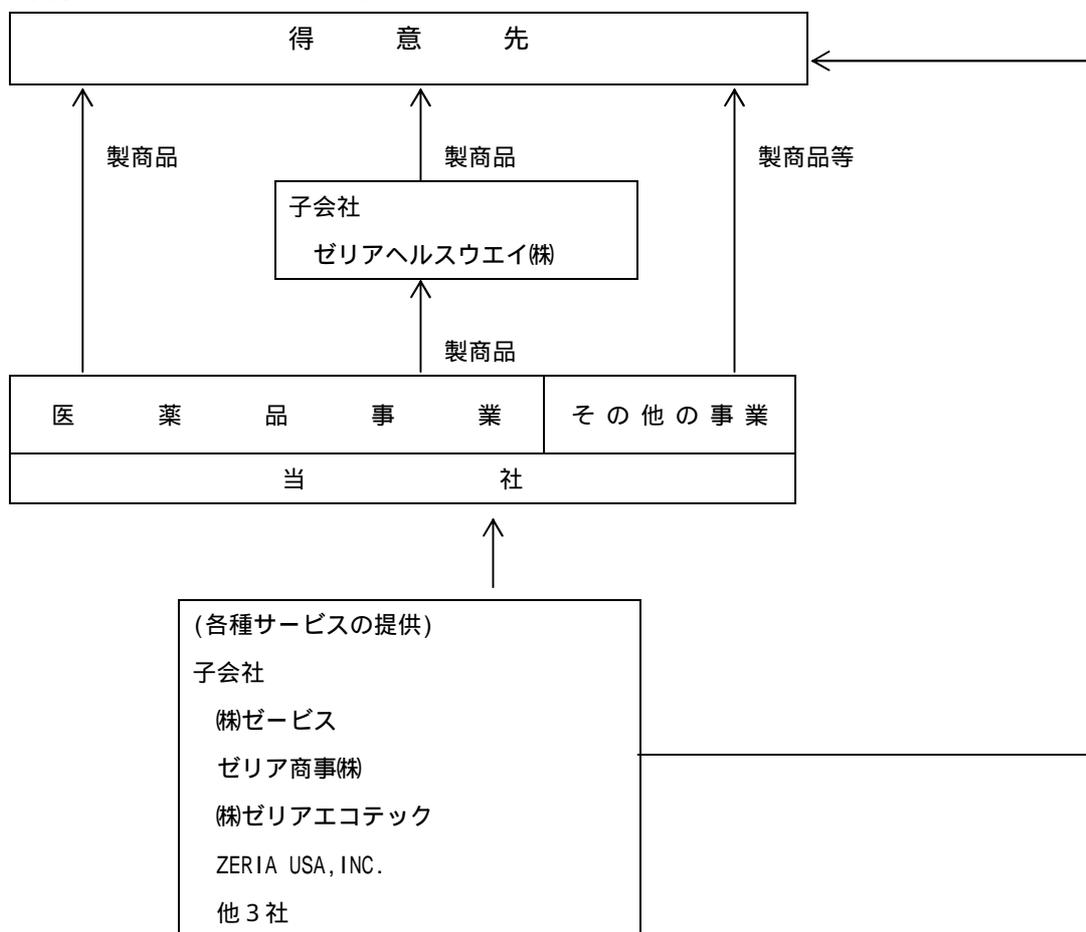
当社の企業集団は、当社及び子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、一般用医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC.は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業としてクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた独自の医薬品や、セルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

社会倫理と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、また提供する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追及し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分におきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、併せて企業体質の一層の強化と研究開発投資等今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し決定してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方及び方針といたしましては、今後の当社の株価の推移及び株主数の動向等を勘案して検討を進めてまいります。具体的な方針、時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

本年度策定した第6次中期経営計画（平成18年度～平成22年度）において、計画最終年度に連結売上高で1,000億円、連結売上高純利益率5%以上を達成する計画としております。

(5) 中期的な経営戦略および会社の対処すべき課題

少子高齢化社会の急速な進展に伴う社会保障関係費の増加を背景に、国の医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革の継続基調は変わらず、またその一方で、新薬開発におけるコストの増加や企業再編の活発化など国内市場の競争はますます激しさを増してきており、医薬品業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。また企業経営においては、経済的要素のみならず、社会的要素や環境的要素などに対する企業の社会的責任の遂行が強く求められております。

このような中で、当社グループは平成18年度を起点とする第6次中期経営計画（平成18年度～平成22年度）をスタートさせました。本計画では従来より「車の両輪」として捉えてきた医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門において、コンシューマーヘルスケア部門への更なる経営資源の投入を行い、グループ全体の経営基盤の強化を図ることとしております。

医療用医薬品部門におきましては、環境変化に対応すべく投入した情報システムのより効果的な運用を推進いたします。さらに市場との密着度を高めるためITを活用したプロモーションシステムの導入により、営業力を最大限発揮できる仕組みを構築するとともに生産性の向上を図り、消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、第5次中期経営計画期間において業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」の更なる拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品の構築を進め、業界内での地位向上を図ってまいります。また、昨年12月に着工し本年11月に竣工した筑波工場第2期棟を来春から稼動し、積極的に市場拡大を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。当中期経営計画中に、新薬2品目、適応症追加1品目、剤形追加3品目以上の上市を見込んでいます。

また、超高齢化社会が進展する中でセルフメディケーションに対応するコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

更に、営業部門を支援する生産物流部門及び管理間接部門の効率性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画しております。これらを活用しながらビジネス・リエンジニアリングを推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制体制の整備を進め、企業グループ経営の信頼性を更に高める努力を続けて行く計画としております。

医薬品業界においても再編淘汰の動きが活発化する中、企業提携等、医薬品事業のみならずその周辺事業も含めた分野での積極的な展開を進めていく計画であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の業績は、売上高 253 億 83 百万円（前年同期比 9.1%減）となりました。利益につきましては、経常利益 7 億 23 百万円（前年同期比 32.9%減）、中間純利益 5 億 37 百万円（前年同期比 38.5%減）となりました。

当中間配当金につきましては、1 株当たり 8 円とさせていただきます。

次に事業の種類別セグメントの概況につきましてご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、253 億 6 百万円（前年同期比 9.0%減）となりました。

(医療用医薬品部門)

国内における医療用医薬品業界は、4月に実施された薬価基準の引き下げなど、医療費抑制策の継続基調はかわらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。このような状況下で当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。最重点領域である消化器官用薬におきましては市場環境の変化と市場競争の激化するなか、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック」は、これまでの顆粒

剤に加え、服薬コンプライアンスの向上を目的とした口腔内崩壊錠「プロマックD錠75」を本年7月に発売することにより製品特性の市場認知がさらに進み売上は増加いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル75・150」は僅かに減少し、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、165億48百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

（コンシューマーヘルスケア部門）

当部門におきましては、さらなる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも当社主力製品群であり、近年市場を大きく拡大しております「コンドロイチン群」は引き続き順調に伸長し、トップブランドとしての地位を堅持いたしました。また、植物性便秘薬「ウイズワン群」、滋養強壮剤「ヘパリーゼ群」も市場を拡大いたしました。一方、スキンケア関連製品のブランド強化をはかるべく、にきび治療薬から生まれたコスメブランドとして「アポステイ一群」に多数の新製品を投入しラインナップを強化いたしました。

しかしながら、一部健康食品の取引見直しの影響により、部門全体としては減収を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は87億58百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、76百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

〈研究開発の状況〉

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の製品パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社（現サリックス社）より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、昨年2月に承認申請いたしました。また、スイス・ティロツツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、フェーズⅢを実施しております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅢを実施しております。「Z-360」は、英国において、膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa（患者を用いた安全性・有効性の検討）を実施しております。また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

新たに独立行政法人科学技術振興機構の委託開発を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の臨床開発に向けて準備を進めております。中央研究所で創製された過敏性腸症候群治療剤「Z

-501」は、米国でのフェーズ I 実施を目指して準備を進めております。

なお、「プロマック D 錠 75」(口腔内崩壊錠)につきましては、本年 2 月に承認され、本年 7 月に発売いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、P B 品を順次発売いたしました。

これらの結果、研究開発費は 28 億 88 百万円 (前年同期比 16.3%減) となりました。

〈生産物流の状況〉

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、さらなる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、コンシューマーヘルスケア事業拡充の一環である筑波工場第 2 期棟は本年 11 月に竣工し、来春の生産開始に向け準備を進めております。

(2) 通期の見通し

平成 19 年 3 月期 (平成 18 年度) の連結業績予測につきましては、売上高 530 億円 (前期比 4.6%減)、経常利益 22 億円 (前期比 17.1%増)、当期純利益 14 億円 (前期比 12.1%増) となる見込みです。

年間配当金に関しましては、1 株あたり 16 円を予定しております。

①売上高

医療用医薬品部門におきましては、本年発売した口腔内崩壊錠「プロマック D 錠 75」の市場浸透を図るとともに、最重点領域である消化器官用薬を中心に市場構築を努めてまいります。また、12 月には下肢静脈瘤硬化剤「ポリドカスクレロール」を発売いたします。これらにより、4 月に実施された薬価引き下げの影響はあるものの、前期を上回ると予測しております。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、一般用医薬品は引き続き前年を上回る売上高を見込んでおりますが、連結対象会社において、一部健康食品関係取引先との取引の見直しの影響により、部門全体としては減収が避けられない見通しです。このような結果、売上高におきましては前期と比べ減収を予測しております。

②利益

利益面におきましては、収益性の高い製品の売上構成が相対的に上昇することと研究開発費の効率的な運営を図り、その他経費につきましても見直しを図ることで前期を上回る利益水準を予測しております。

(3) 財政状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前中間純利益を10億45百万円計上したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが全体としては9億83百万円のマイナスであったことに加え、投資活動によるキャッシュ・フローも25億80百万円のマイナスであったため、財務活動により資金が32億85百万円増加するも、期首残高より2億79百万円減少し、当中間連結会計期間末には17億36百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、9億83百万円(前年同期比18億42百万円減)となりました。これは税金等調整前中間純利益10億45百万円、売上債権の増加額2億97百万円、たな卸資産の増加額6億96百万円、仕入債務の減少額1億77百万円、流動資産のその他の増加額5億89百万円、法人税等の支払額2億77百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、25億80百万円(前年同期比20億28百万円減)となりました。これは、主に、筑波工場第2期棟の建設を主体とした有形固定資産の取得による支出23億34百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、32億85百万円(前年同期比43億17百万円増)となりました。これは、短期借入金の純増加額22億75百万円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出4億68百万円等によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	2,190		1,868		2,147	
2. 受取手形及び売掛金	15,430		15,525		15,225	
3. た な 卸 資 産	3,746		4,517		3,821	
4. 繰 延 税 金 資 産	978		842		847	
5. そ の 他	1,753		2,985		2,022	
貸倒引当金	△50		△35		△52	
流 動 資 産 合 計	24,049	44.5	25,704	44.1	24,011	42.5
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,902		4,654		4,743	
(2) 土 地	9,344		9,808		9,346	
(3) そ の 他	1,164		4,059		3,322	
有 形 固 定 資 産 合 計	15,411		18,522		17,412	
2. 無 形 固 定 資 産	1,206		1,134		1,149	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	6,768		7,059		8,148	
(2) 長 期 前 払 費 用	4,480		3,856		4,187	
(3) 繰 延 税 金 資 産	592		300		19	
(4) そ の 他	1,719		1,793		1,747	
貸倒引当金	△147		△112		△136	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,415		12,897		13,965	
固 定 資 産 合 計	30,033	55.5	32,555	55.9	32,527	57.5
資 産 合 計	54,082	100.0	58,259	100.0	56,539	100.0

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	(負債の部)		%		%		%
I 流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		6,562		6,312		6,490	
2. 短期借入金		9,428		10,911		8,253	
3. 未払法人税等		549		390		378	
4. 賞与引当金		1,109		914		867	
5. 返品調整引当金		238		221		224	
6. 売上割戻引当金		388		359		336	
7. その他		2,462		2,299		3,310	
流動負債合計		20,739	38.4	21,408	36.7	19,861	35.1
II 固 定 負 債							
1. 社 債		—		1,000		1,000	
2. 長期借入金		2,583		5,737		4,588	
3. 退職給付引当金		1,558		1,148		1,478	
4. 役員退職慰労引当金		174		186		188	
5. その他		71		115		68	
固定負債合計		4,388	8.1	8,187	14.1	7,324	13.0
負債合計		25,127	46.5	29,595	50.8	27,185	48.1
	(少数株主持分)	—	—	—	—	—	—
	(資本の部)						
I 資 本 金		6,593	12.2	—	—	6,593	11.7
II 資 本 剰 余 金		5,414	10.0	—	—	5,414	9.6
III 利 益 剰 余 金		21,251	39.3	—	—	21,283	37.6
IV その他有価証券評価差額金		1,401	2.6	—	—	2,226	3.9
V 自 己 株 式		△5,706	△ 10.6	—	—	△6,164	△ 10.9
資本合計		28,955	53.5	—	—	29,353	51.9
負債、少数株主持分及び資本合計		54,082	100.0	—	—	56,539	100.0
	(純資産の部)						
I 株 主 資 本							
1. 資 本 金		—	—	6,593	11.3	—	—
2. 資 本 剰 余 金		—	—	5,414	9.3	—	—
3. 利 益 剰 余 金		—	—	21,481	36.9	—	—
4. 自 己 株 式		—	—	△6,346	△ 10.9	—	—
株主資本合計		—	—	27,143	46.6	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,509	2.6	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	11	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,520	2.6	—	—
純 資 産 合 計		—	—	28,663	49.2	—	—
負債純資産合計		—	—	58,259	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売 上 高		27,934	100.0	25,383	100.0	55,545	100.0
II 売 上 原 価		13,105	46.9	12,033	47.4	26,781	48.2
売 上 総 利 益		14,829	53.1	13,349	52.6	28,763	51.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,759	49.3	12,639	49.8	26,819	48.3
営 業 利 益		1,070	3.8	710	2.8	1,944	3.5
IV 営 業 外 収 益		143	0.5	148	0.6	229	0.4
1. 受 取 利 息		1		1		2	
2. 受 取 配 当 金		78		80		108	
3. 出 資 運 用 益		38		21		50	
4. 為 替 差 益		-		24		2	
5. そ の 他		25		20		65	
V 営 業 外 費 用		136	0.4	135	0.6	294	0.5
1. 支 払 利 息		65		83		130	
2. コミットメント契約費用		22		33		120	
3. 為 替 差 損		28		-		-	
4. そ の 他		18		19		43	
経 常 利 益		1,077	3.9	723	2.8	1,879	3.4
VI 特 別 利 益		489	1.7	370	1.5	494	0.9
1. 固 定 資 産 売 却 益		5		336		10	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		34		-	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益		483		-		483	
VII 特 別 損 失		113	0.4	48	0.2	141	0.3
1. 固 定 資 産 除 却 損		10		48		15	
2. 固 定 資 産 評 価 損		102		-		102	
3. 退 職 加 算 金		-		-		23	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,453	5.2	1,045	4.1	2,231	4.0
法人税、住民税及び事業税		512	1.8	298	1.2	778	1.4
法 人 税 等 調 整 額		66	0.3	208	0.8	204	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益		874	3.1	537	2.1	1,248	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円, 端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		5,397		5,397
II	資本剰余金増加高				
	自己株式処分差益	17	17	17	17
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		5,414		5,414
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		20,717		20,717
II	利益剰余金増加高				
	中間(当期)純利益	874	874	1,248	1,248
III	利益剰余金減少高				
	配 当 金	339	339	682	682
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		21,251		21,283

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円，端数切捨表示）

項目	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	6,593	5,414	21,283	△ 6,164	27,126	2,226	—	2,226	29,353
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当（注）			△ 339		△ 339				△ 339
中間純利益			537		537				537
自己株式の取得				△ 181	△ 181				△ 181
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 717	11	△ 706	△ 706
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	198	△ 181	16	△ 717	11	△ 706	△ 689
平成18年9月30日残高	6,593	5,414	21,481	△ 6,346	27,143	1,509	11	1,520	28,663

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,453	1,045	2,231
2. 減価償却費		706	730	1,448
3. 固定資産評価損		102	—	102
4. 返品調整引当金の減少額		△ 5	△ 2	△ 19
5. 退職給付引当金の減少額		△ 35	△ 329	△ 115
6. 退職給付信託有価証券の設定額		703	—	703
7. 退職給付信託の設定益		△ 483	—	△ 483
8. 受取利息及び受取配当金		△ 79	△ 81	△ 110
9. 支払利息		65	83	130
10. 為替差損益(差益は△)		5	△ 0	5
11. 固定資産売却益		△ 5	△ 336	△ 10
12. 売上債権の増減額(増加は△)		717	△ 297	929
13. たな卸資産の増減額(増加は△)		189	△ 696	114
14. 仕入債務の減少額		△ 639	△ 177	△ 711
15. 流動資産のその他の増加額		△ 332	△ 589	△ 600
16. 流動負債のその他の減少額		△ 31	△ 109	△ 88
17. 前払年金費用の増加額		△ 743	△ 48	△ 760
18. その他		23	101	△ 272
小計		1,611	△ 708	2,493
19. 利息及び配当金の受取額		79	81	103
20. 利息の支払額		△ 65	△ 79	△ 126
21. 法人税等の支払額		△ 767	△ 277	△ 1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		858	△ 983	1,265
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△ 131	△ 129	△ 131
2. 定期預金の払戻による収入		131	129	131
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 229	△ 2,334	△ 1,665
4. 無形固定資産の取得による支出		△ 353	△ 93	△ 375
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 88	△ 151	△ 106
6. 長期前払費用に係る支出		△ 27	—	△ 63
7. その他支出		△ 22	△ 40	△ 89
8. その他収入		169	40	269
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 552	△ 2,580	△ 2,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額(減少は△)		△ 880	2,275	△ 3,470
2. 社債発行による収入		—	—	1,000
3. 長期借入れによる収入		—	2,000	3,669
4. 長期借入金の返済による支出		△ 254	△ 468	△ 504
5. 自己株式の処分による収入		544	—	544
6. 自己株式の取得による支出		△ 104	△ 182	△ 564
7. 配当金の支払額		△ 337	△ 338	△ 679
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,032	3,285	△ 4
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	0	△ 5
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 731	△ 279	△ 775
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,790	2,015	2,790
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,059	1,736	2,015

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社・・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(八) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

[追加情報]

(未認識項目の費用処理年数の変更)

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当中間連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。なお、この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が3百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が46百万円増加しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は28,652百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(8) 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
16,374 百万円	16,803 百万円	16,597 百万円

2. 担保に供している資産

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	125百万円	125百万円	125百万円
建物及び構築物	1,940百万円	21百万円	22百万円
土地	387百万円	5百万円	5百万円
有形固定資産のその他	491百万円	-百万円	-百万円
計	2,945百万円	152百万円	153百万円

3. 保証債務

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	401百万円	382百万円	421百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。中間連結会計期間末(連結会計年度末)における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,250百万円	36,900百万円	35,500百万円
借入未実行残高	8,705百万円	11,050百万円	7,175百万円
差引額	20,545百万円	25,850百万円	28,325百万円

5. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融期間の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 154百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売促進費	1,188百万円	1,137百万円	2,319百万円
給料及び手当	2,767百万円	2,676百万円	6,245百万円
賞与引当金繰入額	870百万円	702百万円	659百万円
退職給付費用	235百万円	103百万円	475百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	12百万円	29百万円
研究開発費	3,452百万円	2,888百万円	6,773百万円
諸手数料	1,262百万円	1,283百万円	2,587百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投資有価証券	5百万円	336百万円	10百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建物及び構築物	5百万円	45百万円	5百万円
有形固定資産のその他	5百万円	2百万円	10百万円
計	10百万円	48百万円	15百万円

4. 固定資産評価損の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投資有価証券	102百万円	-百万円	102百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173			48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145		5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20,145株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	147,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	338	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,190百万円	1,868百万円	2,147百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	131百万円	131百万円
現金及び現金同等物	<u>2,059百万円</u>	<u>1,736百万円</u>	<u>2,015百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,385百万円	1,319百万円	1,344百万円
	無形固定資産	367百万円	288百万円	373百万円
	合計	1,753百万円	1,607百万円	1,717百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	773百万円	935百万円	825百万円
	無形固定資産	224百万円	181百万円	262百万円
	合計	997百万円	1,116百万円	1,088百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	612百万円	384百万円	519百万円
	無形固定資産	143百万円	107百万円	110百万円
	合計	756百万円	491百万円	629百万円

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	361百万円	262百万円	332百万円
1年超	394百万円	229百万円	297百万円
合計	756百万円	491百万円	629百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	208百万円	184百万円	406百万円
減価償却費相当額	208百万円	184百万円	406百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	675円19銭	677円64銭	691円22銭
1株当たり中間(当期)純利益	20円46銭	12円71銭	29円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2 . 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	874	537	1,248
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	874	537	1,248
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,717	42,337	42,716

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位:百万円,端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 医薬品事業	15,579	15,495	29,806
(1) 医療用医薬品部門	9,013	8,072	16,393
(2) コンシューマヘルスケア部門	6,565	7,422	13,412
2. その他の事業	-	-	-
合計	15,579	15,495	29,806

(注) 1. 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注の状況

当社グループは、販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

販売実績

(単位:百万円,端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 医薬品事業	27,817	25,306	55,340
(1) 医療用医薬品部門	16,402	16,548	33,203
(2) コンシューマヘルスケア部門	11,415	8,758	22,137
2. その他の事業	117	76	204
合計	27,934	25,383	55,545

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

7. 有 価 証 券

(1) 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,559	5,706	2,147
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	50	95	44
計	3,620	5,812	2,191

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	280
(2)投資事業組合	526
計	807

(2) 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,677	5,950	2,273
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	57	105	48
計	3,744	6,066	2,321

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	271
(2)投資事業組合	572
計	843

(3)前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,577	7,079	3,501
(2)債券 国債・地方債	10	9	0
(3)その他	57	118	60
計	3,645	7,207	3,562

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	271
(2)投資事業組合	519
計	791

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。